

単体情報

事業の概況

【当行の業績】

当中間期における当行の業績は以下のとおりとなりました。

貸出金利息が減少したものの、有価証券利息、国債等債券売却益の増加などにより、経常収益は前年同期比7億47百万円増加の145億73百万円となりました。経常費用は、物件費を主体に営業経費が減少したものの、国債等債券売却損の増加などにより、前年同期比5億72百万円増加の126億10百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比1億75百万円増加の19億63百万円となり、中間純利益は、前年同期比3億55百万円増加し15億61百万円となりました。

【対処すべき課題】

当中間期において、当行の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

主要な経営指標等

(単位:百万円・千株・%・人)

項目	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益	17,542	13,826	14,573	29,795	28,816
経常利益	2,208	1,788	1,963	4,923	4,117
中間(当期)純利益	1,515	1,206	1,561	3,459	2,775
資本金	31,844	31,844	31,844	31,844	31,844
発行済株式総数	217,459	21,745	21,745	21,745	21,745
純資産額	103,457	105,235	108,233	104,729	104,975
総資産額	1,932,832	1,957,897	1,981,592	1,952,052	1,961,462
預金残高	1,743,893	1,785,971	1,790,747	1,756,752	1,773,096
貸出金残高	1,281,995	1,304,885	1,307,334	1,298,059	1,304,403
有価証券残高	550,662	571,854	536,754	578,291	555,089
自己資本比率(国内基準)	9.45	8.20	8.34	9.18	8.33
従業員数	1,228	1,211	1,192	1,166	1,153

(注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

3. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

単体情報

中間財務諸表

中間貸借対照表

科目（資産の部）	平成29年9月末	平成30年9月末
現金預け金	51,297	103,990
商品有価証券	10	—
有価証券	571,854	536,754
貸出金	1,304,885	1,307,334
外国為替	6,131	6,610
その他資産	4,493	6,648
その他の資産	4,493	6,648
有形固定資産	20,029	19,420
無形固定資産	2,851	2,332
前払年金費用	160	679
支払承諾見返	4,722	4,702
貸倒引当金	△ 8,538	△ 6,878
資産の部合計	1,957,897	1,981,592

(単位：百万円)

科目（負債の部）	平成29年9月末	平成30年9月末
預金	1,785,971	1,790,747
譲渡性預金	5,150	5,150
債券貸借取引受入担保金	—	12,012
借入金	30,026	34,018
外国為替	17	16
社債	5,000	5,000
その他負債	12,454	11,429
未払法人税等	295	227
リース債務	2,940	1,949
資産除去債務	107	109
その他の負債	9,111	9,143
賞与引当金	684	676
退職給付引当金	44	28
睡眠預金払戻損失引当金	337	327
偶発損失引当金	613	552
繰延税金負債	5,011	6,136
再評価に係る繰延税金負債	2,626	2,562
支払承諾	4,722	4,702
負債の部合計	1,852,661	1,873,359

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年9月期	平成30年9月期
経常収益	13,826	14,573
資金運用収益	10,516	10,548
（うち貸出金利息）	6,803	6,548
（うち有価証券利息配当金）	3,640	3,897
役員取引等収益	2,323	2,322
その他業務収益	333	961
その他経常収益	653	741
経常費用	12,038	12,610
資金調達費用	672	779
（うち預金利息）	245	166
役員取引等費用	1,107	1,166
その他業務費用	401	1,185
営業経費	9,305	9,028
その他経常費用	550	450
経常利益	1,788	1,963
特別利益	37	—
特別損失	207	19
税引前中間純利益	1,618	1,943
法人税、住民税及び事業税	328	104
法人税等調整額	83	277
法人税等合計	411	382
中間純利益	1,206	1,561

科目（純資産の部）	平成29年9月末	平成30年9月末
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
資本準備金	23,184	23,184
利益剰余金	25,013	27,255
利益準備金	2,901	3,075
その他利益剰余金	22,111	24,180
固定資産圧縮積立金	44	119
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	11,066	13,060
自己株式	△ 185	△ 137
株主資本合計	79,856	82,147
その他有価証券評価差額金	20,102	20,736
繰延ヘッジ損益	△ 313	△ 249
土地再評価差額金	5,406	5,391
評価・換算差額等合計	25,195	25,879
新株予約権	183	206
純資産の部合計	105,235	108,233
負債及び純資産の部合計	1,957,897	1,981,592

監査証明

平成29年9月期および平成30年9月期の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,815	45	11,000	10,394	24,255	△ 229	79,055	
当中間期変動額											
剰余金の配当				86			△ 520	△ 433		△ 433	
中間純利益							1,206	1,206		1,206	
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 1		1	—			
自己株式の取得									△ 2	△ 2	
自己株式の処分							△ 15	△ 15	46	30	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	86	△ 1	—	672	757	43	801	
当中間期末残高	31,844	23,184	23,184	2,901	44	11,000	11,066	25,013	△ 185	79,856	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,372	△ 285	5,406	25,493	180	104,729
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 433
中間純利益						1,206
固定資産圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△ 2
自己株式の処分						30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 270	△ 28	—	△ 298	3	△ 295
当中間期変動額合計	△ 270	△ 28	—	△ 298	3	506
当中間期末残高	20,102	△ 313	5,406	25,195	183	105,235

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,988	122	11,000	12,040	26,151	△ 205	80,975	
当中間期変動額											
剰余金の配当				86			△ 520	△ 433		△ 433	
中間純利益							1,561	1,561		1,561	
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 2		2	△ 0		△ 0	
自己株式の取得									△ 6	△ 6	
自己株式の処分							△ 23	△ 23	73	50	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	86	△ 2	—	1,020	1,104	67	1,171	
当中間期末残高	31,844	23,184	23,184	3,075	119	11,000	13,060	27,255	△ 137	82,147	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,705	△ 318	5,391	23,779	220	104,975
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 433
中間純利益						1,561
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 0
自己株式の取得						△ 6
自己株式の処分						50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,031	69	—	2,100	△ 13	2,086
当中間期変動額合計	2,031	69	—	2,100	△ 13	3,258
当中間期末残高	20,736	△ 249	5,391	25,879	206	108,233

単体情報

注記事項

(重要な会計方針)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(8年以内)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、または一定期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額 1,117百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額は354百万円、延滞債権額は20,570百万円であり
ます。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は28百万円であり
ます。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は5,311百万円であり
ます。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は26,265百万円であり
ます。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,720百万円であり
ます。

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は400百万円であり
ます。

8. 担保に供している資産は次のとおりであり
ます。

担保に供している資産

有価証券 35,300百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,461百万円

債券貸借取引受入担保金 12,012百万円

借入金 34,018百万円

上記のほか、為替決済などの取引の担保あるいは先物取引証拠金などの代用として、現金684百万円、有価証券17,445百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金389百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は268,664百万円であり
ます。このうち契約残存期間が1年以内のものが249,359百万円あり
ます。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 社債5,000百万円は、劣後特約付社債であり
ます。

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は17,204百万円であり
ます。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益629百万円を含んでおり
ます。
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額30百万円、株式等償却0百万円を含んでおり
ます。
3. 減価償却実施額は有形固定資産352百万円、無形固定資産512百万円であり
ます。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
子会社株式	1,006
関連会社株式	111
合計	1,117

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には記載しており
ません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報

損益の状況

粗利益

(単位:百万円・%)

種類	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	9,656	879	10,516	9,567	992	10,548
資金調達費用	367	322	672	249	542	779
資金運用収支	9,288	556	9,844	9,318	450	9,768
役務取引等収益	2,277	45	2,323	2,281	41	2,322
役務取引等費用	1,093	13	1,107	1,151	14	1,166
役務取引等収支	1,183	31	1,215	1,129	27	1,156
その他業務収益	333	—	333	961	—	961
その他業務費用	2	399	401	261	923	1,185
その他業務収支	331	△ 399	△ 68	699	△ 923	△ 224
業務粗利益	10,803	189	10,992	11,147	△ 446	10,701
業務粗利益率	1.17	0.37	1.18	1.21	△ 0.96	1.15

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

役務取引の状況

(単位:百万円)

種類	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,277	45	2,323	2,281	41	2,322
うち預金・貸出業務	643	—	643	639	—	639
うち為替業務	662	45	707	685	41	726
うち証券関連業務	599	—	599	526	—	526
うち代理業務	351	—	351	404	—	404
うち保護預り・貸金庫業務	△ 0	—	△ 0	△ 0	—	△ 0
うち保証業務	20	0	21	25	0	25
役務取引等費用	1,093	13	1,107	1,151	14	1,166
うち為替業務	143	13	157	140	14	155

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

種類	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	333	—	333	961	—	961
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	200	—	200	961	—	961
その他	133	—	133	—	—	—
その他業務費用	2	399	401	261	923	1,185
外国為替売買損	—	399	399	—	261	261
商品有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	2	—	2	197	662	859
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	64	—	64
その他業務収支	331	△ 399	△ 68	699	△ 923	△ 224

利鞘

(単位:%)

種類	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.04	1.72	1.13	1.04	2.15	1.14
資金調達原価	1.05	1.02	1.10	1.01	1.57	1.08
総資金利鞘	△ 0.01	0.70	0.03	0.03	0.58	0.06

利益率

(単位:%)

種類	平成29年9月期		平成30年9月期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
総資産経常利益率	0.18	0.18	0.20	0.20
資本経常利益率	4.08	4.08	4.34	4.34
総資産中間純利益率	0.12	0.12	0.16	0.16
資本中間純利益率	2.75	2.75	3.45	3.45

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

■ 資金運用勘定・調達勘定平均残高等

(単位:百万円・%)

種類	平成29年9月期		平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
資金運用勘定	平均残高	(92,490)	(76,843)	91,994	
		1,840,832	1,828,351		
	利息	(18)	(11)	992	
	9,656	879	9,567		
	1.04	1.72	1.04	2.15	
うち貸出金	平均残高	1,243,361	1,259,685	7,074	
	利息	6,698	105	101	
	利回り	1.07	1.73	1.02	2.87
うち商品有価証券	平均残高	0	0	—	
	利息	—	—	—	
	利回り	0.00	—	0.00	—
うち有価証券	平均残高	467,915	79,850	447,801	72,070
	利息	2,920	719	3,087	810
	利回り	1.24	1.79	1.37	2.24
うちコールローン	平均残高	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	37,064	—	44,020	—
	利息	18	—	22	—
	利回り	0.09	—	0.10	—
資金調達勘定	平均残高	1,786,028	(92,490)	1,785,002	(76,843)
			101,613		92,154
	利息	367	(18)	249	(11)
	0.04	0.63	0.02	1.17	
うち預金	平均残高	1,739,089	8,100	1,737,853	6,172
	利息	200	45	132	33
	利回り	0.02	1.11	0.01	1.08
うち譲渡性預金	平均残高	3,630	—	5,150	—
	利息	2	—	4	—
	利回り	0.15	—	0.15	—
うちコールマネー	平均残高	327	—	—	—
	利息	△ 0	—	—	—
	利回り	△ 0.05	—	—	—
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	30,550	—	32,247	—
	利息	—	—	—	—
	利回り	0.00	—	0.00	—

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年9月期6,322百万円、平成30年9月期20,202百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報

■ 受取利息・支払利息の増減

(単位:百万円)

種類		平成29年9月期		平成30年9月期	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	残高による増減	180	△ 96	△ 65	△ 83
	利率による増減	△ 432	188	△ 23	196
	純増減	△ 252	92	△ 88	113
うち貸出金	残高による増減	180	△ 2	83	△ 43
	利率による増減	△ 550	38	△ 335	40
	純増減	△ 369	36	△ 252	△ 3
うち商品有価証券	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち有価証券	残高による増減	103	△ 63	△ 125	△ 70
	利率による増減	54	112	292	161
	純増減	158	48	166	91
うちコールローン	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち買入手形	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち預け金	残高による増減	△ 2	—	3	—
	利率による増減	△ 0	—	0	—
	純増減	△ 2	—	3	—
支払利息	残高による増減	6	△ 34	△ 0	△ 30
	利率による増減	△ 351	94	△ 118	249
	純増減	△ 344	60	△ 118	219
うち預金	残高による増減	4	3	△ 0	△ 10
	利率による増減	△ 288	14	△ 68	△ 0
	純増減	△ 284	17	△ 68	△ 11
うち譲渡性預金	残高による増減	2	—	1	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	2	—	1	—
うちコールマネー	残高による増減	△ 0	—	0	—
	利率による増減	△ 0	—	—	—
	純増減	△ 0	—	0	—
うち売渡手形	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	△ 0	—	—	—
	利率による増減	△ 8	—	—	—
	純増減	△ 8	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

営業の状況

● 預金

■ 預金科目別残高・構成比

(単位:百万円・%)

種類	平成29年9月期				平成30年9月期			
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計	(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計	(構成比)
流動性預金	期末残高(構成比)	954,010 (53.7)	— (—)	954,010 (53.4)	988,517 (55.4)	— (—)	988,517 (55.2)	
	平均残高(構成比)	920,842 (52.9)	— (—)	920,842 (52.7)	961,026 (55.3)	— (—)	961,026 (55.1)	
うち有利息預金	期末残高(構成比)	857,444 (48.2)	— (—)	857,444 (48.0)	785,741 (44.0)	— (—)	785,741 (43.9)	
	平均残高(構成比)	838,544 (48.2)	— (—)	838,544 (48.0)	775,913 (44.6)	— (—)	775,913 (44.5)	
定期性預金	期末残高(構成比)	819,076 (46.1)	— (—)	819,076 (45.9)	788,281 (44.2)	— (—)	788,281 (44.0)	
	平均残高(構成比)	813,428 (46.8)	— (—)	813,428 (46.6)	772,045 (44.4)	— (—)	772,045 (44.3)	
うち固定自由金利定期預金	期末残高(構成比)	803,965 (45.2)	— (—)	803,965 (45.0)	773,030 (43.3)	— (—)	773,030 (43.2)	
	平均残高(構成比)	797,871 (45.9)	— (—)	797,871 (45.7)	756,375 (43.5)	— (—)	756,375 (43.4)	
うち変動自由金利定期預金	期末残高(構成比)	41 (0.0)	— (—)	41 (0.0)	29 (0.0)	— (—)	29 (0.0)	
	平均残高(構成比)	41 (0.0)	— (—)	41 (0.0)	31 (0.0)	— (—)	31 (0.0)	
その他	期末残高(構成比)	4,519 (0.3)	8,365 (100.0)	12,885 (0.7)	7,871 (0.4)	6,076 (100.0)	13,948 (0.8)	
	平均残高(構成比)	4,818 (0.3)	8,100 (100.0)	12,919 (0.7)	4,782 (0.3)	6,172 (100.0)	10,955 (0.6)	
合計	期末残高	1,777,606 (100.0)	8,365 (100.0)	1,785,971 (100.0)	1,784,670 (100.0)	6,076 (100.0)	1,790,747 (100.0)	
	平均残高	1,739,089 (100.0)	8,100 (100.0)	1,747,190 (100.0)	1,737,853 (100.0)	6,172 (100.0)	1,744,026 (100.0)	
譲渡性預金	期末残高	5,150	—	5,150	5,150	—	5,150	
	平均残高	3,630	—	3,630	5,150	—	5,150	
総合計	期末残高	1,782,756	8,365	1,791,121	1,789,820	6,076	1,795,897	
	平均残高	1,742,719	8,100	1,750,820	1,743,003	6,172	1,749,176	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 (固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金)
 (変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて利率が変動する自由金利定期預金)
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

■ 従業員1人当たりおよび1店舗当たり預金残高

(単位:人・店・百万円)

項目	平成29年9月末			平成30年9月末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,207	—	1,207	1,190	—	1,190
従業員1人当たり預金額	1,483	—	1,483	1,509	—	1,509
営業店舗数	86	—	86	86	—	86
1店舗当たり預金額	20,826	—	20,826	20,882	—	20,882

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数には本部人員を含んでおります。
 3. 店舗数には出張所を含んでおりません。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

項目	平成29年9月末				平成30年9月末			
	固定金利定期預金	変動金利定期預金	その他	合計	固定金利定期預金	変動金利定期預金	その他	合計
3ヵ月未満	249,350	26	20	249,397	227,851	2	17	227,871
3ヵ月以上6ヵ月未満	182,720	6	—	182,727	184,862	0	—	184,862
6ヵ月以上1年未満	262,337	7	—	262,344	236,231	0	—	236,232
1年以上2年未満	53,739	1	—	53,740	47,781	—	—	47,781
2年以上3年未満	49,238	—	—	49,238	53,578	27	—	53,605
3年以上	6,578	—	—	6,578	22,724	—	—	22,724
合計	803,965	41	20	804,027	773,030	29	17	773,078

(注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

単体情報

● 融資

■ 貸出金残高

(単位:百万円)

項目	平成29年9月期			平成30年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	期末残高	56,065	—	56,065	53,925	—	53,925
	平均残高	56,290	—	56,290	52,756	—	52,756
証書貸付	期末残高	996,166	10,050	1,006,216	1,010,755	5,379	1,016,135
	平均残高	993,994	12,058	1,006,053	1,008,125	7,074	1,015,199
当座貸越	期末残高	231,213	—	231,213	226,553	—	226,553
	平均残高	182,836	—	182,836	188,965	—	188,965
割引手形	期末残高	11,389	—	11,389	10,720	—	10,720
	平均残高	10,240	—	10,240	9,838	—	9,838
合計	期末残高	1,294,834	10,050	1,304,885	1,301,955	5,379	1,307,334
	平均残高	1,243,361	12,058	1,255,420	1,259,685	7,074	1,266,759

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 従業員1人当たりおよび1店舗当たり貸出金残高

(単位:人・店・百万円)

項目	平成29年9月末			平成30年9月末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,207	—	1,207	1,190	—	1,190
従業員1人当たり貸出金	1,081	—	1,081	1,098	—	1,098
営業店舗数	86	—	86	86	—	86
1店舗当たり貸出金	15,173	—	15,173	15,201	—	15,201

(注) 1. 従業員数には本部人員を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

■ 預貸率

(単位:百万円・%)

項目	平成29年9月期			平成30年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金期末残高(A)	1,294,834	10,050	1,304,885	1,301,955	5,379	1,307,334	
預金期末残高(B)	1,782,756	8,365	1,791,121	1,789,820	6,076	1,795,897	
預貸率	(A) / (B)	72.63	120.13	72.85	72.74	88.52	72.79
	期中平均	71.34	148.85	71.70	72.27	114.60	72.42

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

項目	平成29年9月末		平成30年9月末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	2,867	29	3,889	26
債権	1,775	—	1,854	—
商品	1,292	—	1,458	—
不動産	225,455	892	233,787	1,163
その他の担保	7,862	293	7,548	268
保証	446,254	760	441,366	613
信用	619,377	2,746	617,429	2,629
合計	1,304,885	4,722	1,307,334	4,702
(うち劣後特約付貸出金)	(5,562)	(—)	(5,492)	(—)

貸出金使途別残高

(単位:百万円・%)

項目	平成29年9月末	(構成比)	平成30年9月末	(構成比)
運転資金(構成比)	760,689	(58.3)	748,150	(57.2)
設備資金(構成比)	544,196	(41.7)	559,184	(42.8)
合計(構成比)	1,304,885	(100.0)	1,307,334	(100.0)

個人ローンの状況

(単位:百万円)

項目	平成29年9月末	平成30年9月末
住宅ローン	396,971	407,375
消費者ローン	13,132	12,925
合計	410,103	420,300

中小企業等向貸出金残高

(単位:先・百万円・%)

項目	平成29年9月末		平成30年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
中小企業等貸出金(A)	48,778	1,068,721	48,360	1,085,228
総貸出金(B)	49,054	1,304,885	48,631	1,307,334
総貸出に占める割合(A)／(B)	99.43	81.90	99.44	83.01

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円・%)

項目	平成29年9月末	(構成比)	平成30年9月末	(構成比)
国内店分	1,304,885	(100.0)	1,307,334	(100.0)
製造業	194,180	(14.9)	189,397	(14.5)
農業、林業	730	(0.1)	705	(0.1)
漁業	454	(0.0)	429	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	517	(0.0)	432	(0.0)
建設業	91,416	(7.0)	92,852	(7.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	29,024	(2.2)	29,945	(2.3)
情報通信業	7,434	(0.6)	8,212	(0.6)
運輸業、郵便業	52,387	(4.0)	51,467	(4.0)
卸売業、小売業	200,397	(15.4)	195,138	(14.9)
金融業、保険業	72,976	(5.6)	71,384	(5.5)
不動産業、物品賃貸業	229,769	(17.6)	231,736	(17.7)
各種サービス業	107,902	(8.3)	110,957	(8.5)
地方公共団体	12,728	(1.0)	11,814	(0.9)
その他	304,963	(23.3)	312,859	(23.9)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	—	(—)	—	(—)
商工業	—	(—)	—	(—)
その他	—	(—)	—	(—)
合計	1,304,885		1,307,334	

(注) ()内は構成比。

単体情報

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

項目	平成29年9月末			平成30年9月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	/	/	118,054	/	/	114,796
1年超3年以下	42,896	66,294	109,191	49,170	57,213	106,383
3年超5年以下	77,400	82,095	159,495	76,655	76,738	153,394
5年超7年以下	36,500	66,507	103,007	27,711	78,584	106,296
7年超	233,993	349,928	583,922	225,270	374,640	599,910
期間の定めのないもの	9,279	221,934	231,213	9,120	217,432	226,553
合計	/	/	1,304,885	/	/	1,307,334

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項目	平成29年3月末 残高	期中増減額	平成29年9月末 残高	平成30年3月末 残高	期中増減額	平成30年9月末 残高
一般貸倒引当金	2,020	△ 198	1,822	1,309	△ 163	1,145
個別貸倒引当金	7,104	△ 389	6,715	6,373	△ 639	5,733
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	9,125	△ 587	8,538	7,682	△ 803	6,878

貸出金償却額

(単位:百万円)

項目	平成29年9月期	平成30年9月期
貸出金償却額	-	-

金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

項目	平成29年9月末	平成30年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,961	9,373
危険債権	13,315	11,647
要管理債権	5,089	5,339
合計	29,366	26,360
正常債権	1,297,312	1,307,233
総与信合計	1,326,678	1,333,593

<金融再生法開示債権>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。

リスク管理債権

(単位:百万円)

項目	平成29年9月末	平成30年9月末
破綻先債権	1,252	354
延滞債権	22,845	20,570
3ヵ月以上延滞債権	42	28
貸出条件緩和債権	5,047	5,311
合計	29,187	26,265

<リスク管理債権>

破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

特定海外債権残高

(単位:百万円・%)

項目	平成29年9月末			平成30年9月末		
	対象国	残高	(構成比)	対象国	残高	(構成比)
特定海外債権残高	-	-	(-)	-	-	(-)
合計	-	-	(-)	-	-	(-)

●証券

■保有有価証券残高・構成比

(単位:百万円・%)

項目	平成29年9月期			平成30年9月期			
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	
国債	期末残高(構成比)	212,020 (42.8)	— (—)	212,020 (37.0)	183,134 (38.7)	— (—)	183,134 (34.2)
	平均残高(構成比)	214,673 (45.9)	— (—)	214,673 (39.2)	191,271 (42.7)	— (—)	191,271 (36.9)
地方債	期末残高(構成比)	52,595 (10.6)	— (—)	52,595 (9.2)	55,461 (11.7)	— (—)	55,461 (10.3)
	平均残高(構成比)	50,879 (10.9)	— (—)	50,879 (9.3)	54,762 (12.2)	— (—)	54,762 (10.5)
短期社債	期末残高(構成比)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	平均残高(構成比)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	期末残高(構成比)	92,394 (18.7)	— (—)	92,394 (16.2)	93,398 (19.7)	— (—)	93,398 (17.4)
	平均残高(構成比)	91,192 (19.5)	— (—)	91,192 (16.6)	90,100 (20.1)	— (—)	90,100 (17.3)
株式	期末残高(構成比)	46,059 (9.3)	— (—)	46,059 (8.1)	47,797 (10.1)	— (—)	47,797 (8.9)
	平均残高(構成比)	24,463 (5.2)	— (—)	24,463 (4.5)	23,493 (5.3)	— (—)	23,493 (4.5)
その他	期末残高(構成比)	91,989 (18.6)	76,794 (100.0)	168,784 (29.5)	93,673 (19.8)	63,289 (100.0)	156,962 (29.2)
	平均残高(構成比)	86,707 (18.5)	79,850 (100.0)	166,558 (30.4)	88,173 (19.7)	72,070 (100.0)	160,244 (30.8)
うち外国債券	期末残高(構成比)	— (—)	73,347 (95.5)	73,347 (12.8)	— (—)	59,843 (94.6)	59,843 (11.1)
	平均残高(構成比)	— (—)	75,840 (95.0)	75,840 (13.8)	— (—)	68,057 (94.4)	68,057 (13.1)
合計	期末残高(構成比)	495,060 (100.0)	76,794 (100.0)	571,854 (100.0)	473,465 (100.0)	63,289 (100.0)	536,754 (100.0)
	平均残高(構成比)	467,915 (100.0)	79,850 (100.0)	547,766 (100.0)	447,801 (100.0)	72,070 (100.0)	519,872 (100.0)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

項目	平成29年9月末						平成30年9月末							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他(うち外国債券)	計	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他(うち外国債券)	計
1年以下	42,303	4,407	—	16,848	—	12,687 (7,276)	76,246	40,293	6,333	—	14,322	—	4,011 (1,136)	64,961
1年超3年以下	106,038	20,360	—	23,396	—	10,218 (2,327)	160,013	64,527	17,211	—	27,332	—	14,253 (3,660)	123,325
3年超5年以下	13,045	5,626	—	23,474	—	24,141 (16,406)	66,288	23,267	5,261	—	18,448	—	26,065 (18,880)	73,044
5年超7年以下	10,395	2,319	—	10,984	—	27,500 (17,921)	51,198	10,266	9,353	—	13,826	—	25,047 (14,794)	58,493
7年超10年以下	30,407	19,882	—	17,671	—	31,442 (29,414)	99,403	34,995	17,301	—	19,468	—	23,381 (21,371)	95,145
10年超	9,830	—	—	19	—	— (—)	9,849	9,784	—	—	—	—	— (—)	9,784
期間の定めのないもの	—	—	—	—	46,059	62,793 (—)	108,853	—	—	—	—	47,797	64,202 (—)	112,000
合計	212,020	52,595	—	92,394	46,059	168,784 (73,347)	571,854	183,134	55,461	—	93,398	47,797	156,962 (59,843)	536,754

■預証率

(単位:百万円・%)

項目	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券期末残高(A)	495,060	76,794	571,854	473,465	63,289	536,754
預金期末残高(B)	1,782,756	8,365	1,791,121	1,789,820	6,076	1,795,897
預証率	(A) / (B)	27.76	31.92	26.45	1,041.47	29.88
	期中平均	26.84	31.28	25.69	1,167.56	29.72

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券売買高

(単位:百万円)

項目	平成29年9月期	平成30年9月期
商品国債	162	46
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	162	46

■商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

項目	平成29年9月期	平成30年9月期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0

■公共債引受額

(単位:百万円)

項目	平成29年9月期	平成30年9月期
国債	—	—
地方債	2,240	2,210
政府保証債	499	199
合計	2,739	2,409

■公共債および証券投資信託窓販実績

(単位:百万円)

項目	平成29年9月期	平成30年9月期
国債	54	136
地方債・政府保証債	—	—
合計	54	136
証券投資信託	13,839	11,944

単体情報

●時価情報

■ 有価証券の時価等

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

項目	平成29年9月末		平成30年9月末	
	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額		当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券		-		-

(2) 満期保有目的の債券 該当ありません。

(3) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式 該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位:百万円)

項目	平成29年9月末		平成30年9月末	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式		1,006		1,006
関連法人等株式		111		111
合計		1,117		1,117

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

項目	平成29年9月末			平成30年9月末			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	40,221	18,447	21,773	42,381	17,555	24,826
	債券	311,219	306,057	5,161	252,537	249,122	3,415
	国債	192,151	188,808	3,342	148,372	146,280	2,092
	地方債	41,542	40,672	869	34,863	34,250	612
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	77,525	76,576	949	69,300	68,590	710
	その他	75,661	70,207	5,453	66,772	60,431	6,340
小計	427,101	394,713	32,387	361,690	327,109	34,581	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	985	1,026	△ 41	567	610	△ 42
	債券	45,791	46,600	△ 808	79,457	80,474	△ 1,017
	国債	19,869	20,501	△ 632	34,762	35,533	△ 771
	地方債	11,053	11,122	△ 69	20,597	20,692	△ 94
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	14,869	14,975	△ 106	24,097	24,248	△ 151
	その他	92,912	96,821	△ 3,908	90,046	94,740	△ 4,693
小計	139,689	144,448	△ 4,758	170,071	175,825	△ 5,753	
合計	566,791	539,162	27,628	531,762	502,934	28,827	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

項目	平成29年9月末		平成30年9月末	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株式		3,735		3,730
その他		210		143
合計		3,946		3,874

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5) 当中間会計期間中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

(6) 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

項目	平成29年9月末			平成30年9月末		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	717	500	-	1,382	594	25
債券	-	-	-	545	1	-
国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	545	1	-
その他	703	200	-	22,168	959	852
合計	1,421	700	-	24,096	1,555	878

(7) 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外のもの、および信

用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)に起因して時価が著しく下落したものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。前中間会計期間および当中間会計期間における減損処理額はありません。

■ 金銭の信託の時価等

(1) 運用目的の金銭の信託

平成29年9月末	平成30年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

平成29年9月末	平成30年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(3) その他の金銭の信託

平成29年9月末	平成30年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	平成29年9月末	平成30年9月末
評価差額	27,652	28,842
その他有価証券	27,652	28,842
繰延税金負債(△)	7,550	8,105
その他有価証券評価差額金	20,102	20,736

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券にかかる評価差額、平成29年9月末24百万円(益)、平成30年9月末14百万円(益)を含めております。

● デリバティブ

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関係取引

平成29年9月末	平成30年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成29年9月末				平成30年9月末				
		契約額等(うち1年超)	時価	評価損益		契約額等(うち1年超)	時価	評価損益		
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	(-)	-	-	(-)	-	-	
		買建	-	(-)	-	-	(-)	-	-	
	通貨オプション	売建	-	(-)	-	-	(-)	-	-	
		買建	-	(-)	-	-	(-)	-	-	
	通貨スワップ	-	(-)	-	-	(-)	-	-		
店頭	為替予約	売建	44,868	(-)	△ 714	△ 714	29,972	(-)	△ 880	△ 880
		買建	9,581	(-)	206	206	9,975	(-)	328	328
	通貨オプション	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	
	その他	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	
合計		-	(-)	△ 508	△ 508	-	(-)	△ 551	△ 551	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成29年9月末	平成30年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(4) 債券関係取引

平成29年9月末	平成30年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(5) 商品関連取引

平成29年9月末	平成30年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

平成29年9月末	平成30年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

単体情報

■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関係取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末			平成30年9月末		
			契約額等(うち1年超)	時価		契約額等(うち1年超)	時価	
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	(—)	—	—	(—)	—
		受取変動・支払固定	18,700	(12,400)	△ 367	17,400	(17,400)	△ 265
	金利先物	—	(—)	—	—	(—)	—	
	金利オプション	—	(—)	—	—	(—)	—	
	その他	—	(—)	—	—	(—)	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	(—)	—	—	(—)	—
		受取変動・支払固定	—	(—)	—	—	(—)	—
合計			—	(—)	△ 367	—	(—)	△ 265

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会監査報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、取引先金融機関から提示された価格等については、行内でその妥当性等を検証することとしております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末			平成30年9月末		
			契約額等(うち1年超)	時価		契約額等(うち1年超)	時価	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、	32,476	(23,992)	△ 97	28,368	(24,690)	△ 98
	為替予約	有価証券、預金、	—	(—)	—	—	(—)	—
	その他	外国為替等	—	(—)	—	—	(—)	—
為替予約等 の振替処理	通貨スワップ		—	(—)	—	—	(—)	—
	為替予約		—	(—)	—	—	(—)	—
合計			—	(—)	△ 97	—	(—)	△ 98

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会監査報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成29年9月末	平成30年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(4) 債券関係取引

平成29年9月末	平成30年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

■ デリバティブ取引の状況

取引の内容

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引および通貨スワップ取引があります。

金利スワップ取引については、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である預金、貸出金および債券に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また通貨スワップ取引については、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である外貨建の貸出金および債券に関わる為替相場の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらの有効性判定時点からヘッジ手段の最終期日までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段の元本額および利息額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

市場リスク管理

デリバティブ取引に係るリスク管理体制として、リスク管理担当部署においてリスク量の計測・検証を行い、経営陣、関連部に報告しております。また、経営陣および所管部署等で構成されるALM委員会を定期的に開催し、各種リスクの把握、リスクコントロール等について、協議する体制としております。

時価の算定方法

デリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引、通貨関連では、通貨スワップ取引および為替予約取引等であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。